

平成30年4月16日

各位

大同生命保険株式会社  
代表取締役社長 工藤 稔

## 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」～平成30年3月度調査～ ～「景況感」と「賃上げの実施意向・海外事業展開」についてお聞きしました～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

3月は、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「賃上げの実施意向・海外事業展開」をお聞きしました。

### <調査概要>

調査期間	: 平成30年3月1日（木）～3月30日（金）
調査対象	: 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア	: 全国
調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数	: 4,265社
調査内容	: ①景況感 ②個別テーマ：(1) 賃上げの実施意向 (2) 海外事業展開

### <ポイント>

#### 1. 景況感

- ・「業況DI」は▲0.3pt（前月比▲0.8pt）と、前月からほぼ横ばい。「将来DI」は9.0pt（前月比+1.0pt）と、調査開始（H27.10）以来、過去最高となりました。

#### 2. 個別テーマ

##### (1) 賃上げの実施意向

- ・平成30年度税制改正では、「賃上げ」に積極的な企業の税負担軽減が予定されるなか、「賃上げの実施意向」を調査しました。

- 賃上げの実施意向では、回答企業の約4割が「実施する」と回答。賃上げ幅では、法人税負担軽減の適用基準となる「1.5%以上」が約5割となりました。
- 税負担が軽減された場合の資金用途では、約6割が「設備投資・研究開発」や「人員増強・従業員に還元」など、前向きな投資に活用したいと回答。

##### (2) 海外事業展開

- ・企業の海外事業展開状況や、取組内容・今後の展望について調査しました。

- 海外への事業展開では、「展開していない」と回答された企業が多くなったものの、業種別にみると、「展開している」企業は、「製造業」や「卸売業」で多くなっています。
- 「今後取り組みたいこと」では、現地企業との「人材交流（受入等）」や「インターネット取引」への意向が高くなっています。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

## 【別紙】

### ■「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和 40 年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約 37 万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成 27 年 10 月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約 4,000 社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

末筆となりますが、本調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

〔参考：過去の個別テーマ（直近 1 年分）〕

平成 30 年 3 月	賃上げの実施意向・海外事業展開
平成 30 年 2 月	人材確保への取組み
平成 30 年 1 月	事業承継への取組み
平成 29 年 12 月	「平成 29 年の振り返り」と「平成 30 年の抱負」
平成 29 年 11 月	仕事と介護の両立
平成 29 年 10 月	知的財産の保護・活用
平成 29 年 9 月	企業間連携
平成 29 年 8 月	災害への備え
平成 29 年 7 月	電力小売自由化
平成 29 年 6 月	助成制度の活用
平成 29 年 5 月	取引拡大に向けた I T 活用
平成 29 年 4 月	労働時間の縮減・同一労働同一賃金への取組み

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命 Web サイトでご覧いただけます。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

※ 「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査  
『大同生命サーベイ』  
月次レポート

－ 平成30年3月度調査 －

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➤調査期間	：平成30年3月1日(木)～3月30日(金)		
➤調査対象	：全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)		
➤調査方法	：当社営業職員が訪問により調査		
➤回答企業数	：4,265社		
➤調査内容	：1. 景況感      2. (1)賃上げの実施意向 (2)海外事業展開		

＜回答企業の属性＞

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,265	880	999	945	1,287	148	6
	北海道	167	20	44	41	57	5	0
	東北	279	33	79	55	96	16	0
	北関東※	363	89	85	72	103	13	1
	南関東※	898	172	156	212	321	33	4
	北陸・甲信越	301	86	68	63	71	13	0
	東海	409	124	104	79	93	8	1
	関西	697	174	132	168	202	21	0
	中国	514	96	155	105	147	11	0
	四国	113	24	32	26	24	7	0
	九州・沖縄	524	62	144	124	173	21	0

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県  
 ※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,578 (37.0)	10年未満	425 (10.0)	40歳未満	225 ( 5.3)
6～10人	955 (22.4)	10～30年未満	1,154 (27.1)	40歳代	946 (22.2)
11～20人	776 (18.2)	30～50年未満	1,363 (32.0)	50歳代	1,246 (29.2)
21人以上	928 (21.8)	50～100年未満	1,177 (27.6)	60歳代	1,247 (29.2)
無回答	28 ( 0.7)	100年以上	131 ( 3.1)	70歳以上	588 (13.8)
		無回答	15 ( 0.4)	無回答	13 ( 0.3)
性別	企業数 (占率)				
男性	3,968 (93.0)				
女性	297 ( 7.0)				

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。  
 ※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。  
 ※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<3月度調査のポイント>

1. 景況感

・「業況DI（自社の現在の業況）」は▲0.3pt（前月比▲0.8pt）と、前月からほぼ横ばい。改善傾向に一服感がみられました。「将来DI」は9.0pt（前月比+1.0pt）と、調査開始（H27.10）以来、過去最高となりました。

2. 個別テーマ

(1) 賃上げの実施意向

・平成30年度税制改正では、「賃上げ」に積極的な企業の税負担軽減が予定されるなか、「賃上げの実施意向」を調査しました。

→賃上げの実施意向では、回答企業の約4割が「実施する」と回答。賃上げ幅では、法人税負担軽減の適用基準となる「1.5%以上」が約5割となりました。

→税負担が軽減された場合の資金用途では、約6割が「設備投資・研究開発」や「人員増強・従業員に還元」など、前向きな投資に活用したいと回答。

(2) 海外事業展開

・企業の海外事業展開状況や、取組内容・今後の展望について調査しました。

→海外への事業展開では、「展開していない」と回答された企業が多くなったものの、業種別にみると、「展開している」企業は、「製造業」や「卸売業」で多くなっています。

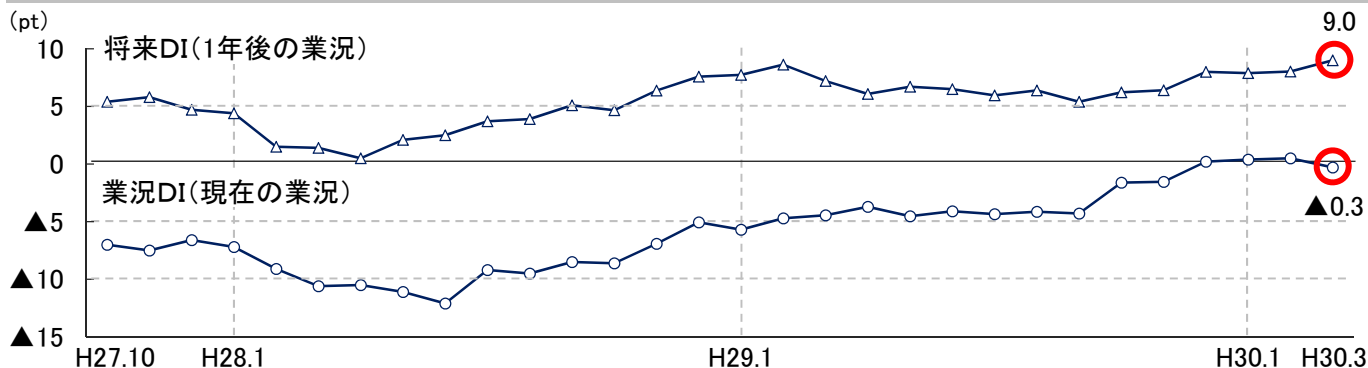
→「今後取り組みたいこと」では、現地企業との「人材交流（受入等）」や「インターネット取引」への意向が高くなっています。

1. 景況感

(1) 現在の業況と将来の見通しの推移

・「業況DI（自社の現在の業況）」は▲0.3pt（前月比▲0.8pt）と、前月からほぼ横ばい。改善傾向に一服感がみられました。

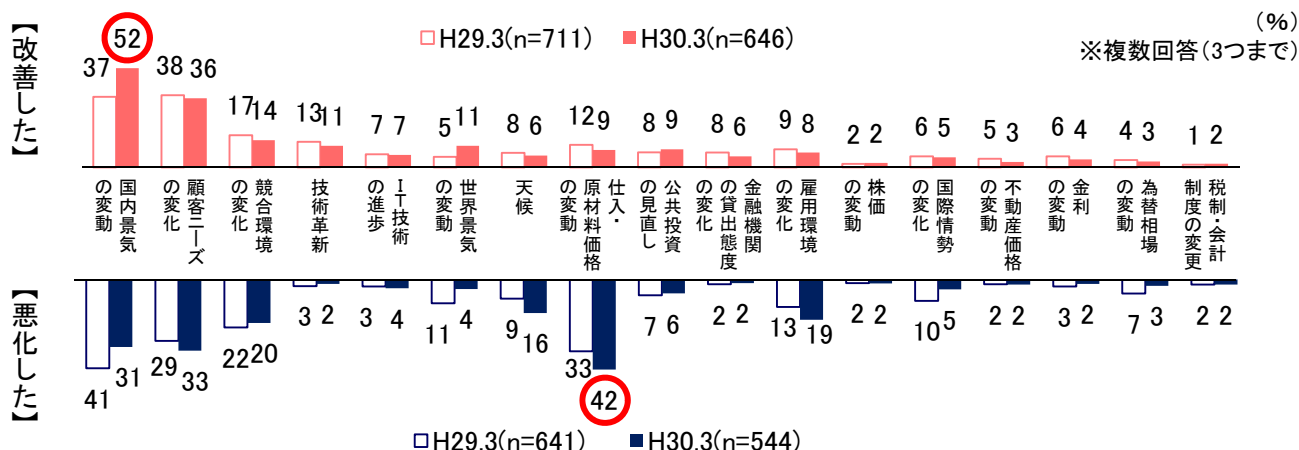
・「将来DI（自社の1年後の業況）」は9.0pt（前月比+1.0pt）と、調査開始（H27.10）以来、過去最高を更新しました。



(2) 景況感に影響を与えた要因

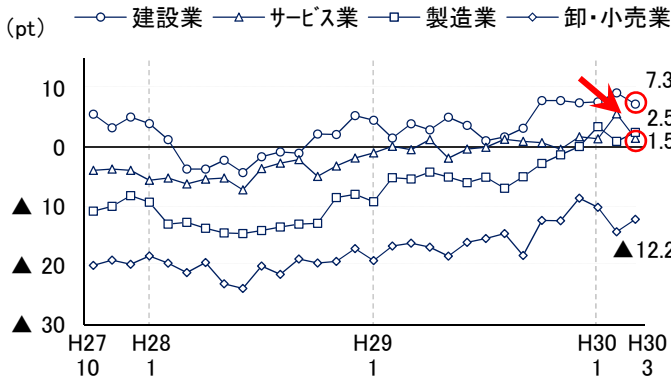
・「改善した」と回答された企業では、「国内景気の変動（好転）」が約5割と最も多く、前年同月から15pt上昇。

・一方、「悪化した」企業では、「仕入・原材料価格の変動（高騰）」が約4割と最も多く、前年同月から9pt悪化しました。



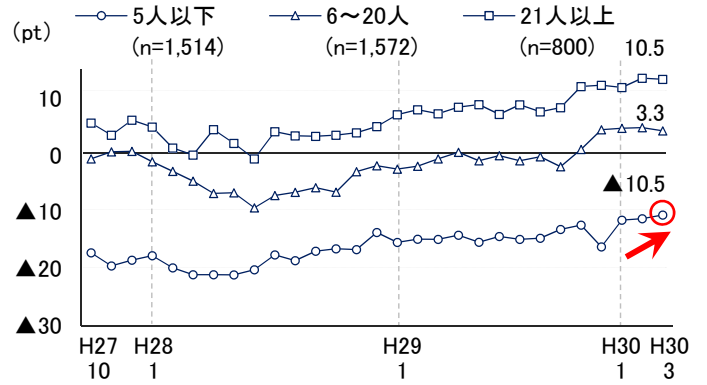
### (3) 業種別の動向

・「業況DI」を業種別にみると、「建設業」「サービス業」が悪化しました。



### (4) 従業員規模別の動向

・「業況DI」を従業員規模別にみると、「5人以下」が▲10.5pt(前月比+0.1pt)と、先月に引き続き、調査開始以来の最高値を更新しました。



### (5) 地域別の動向

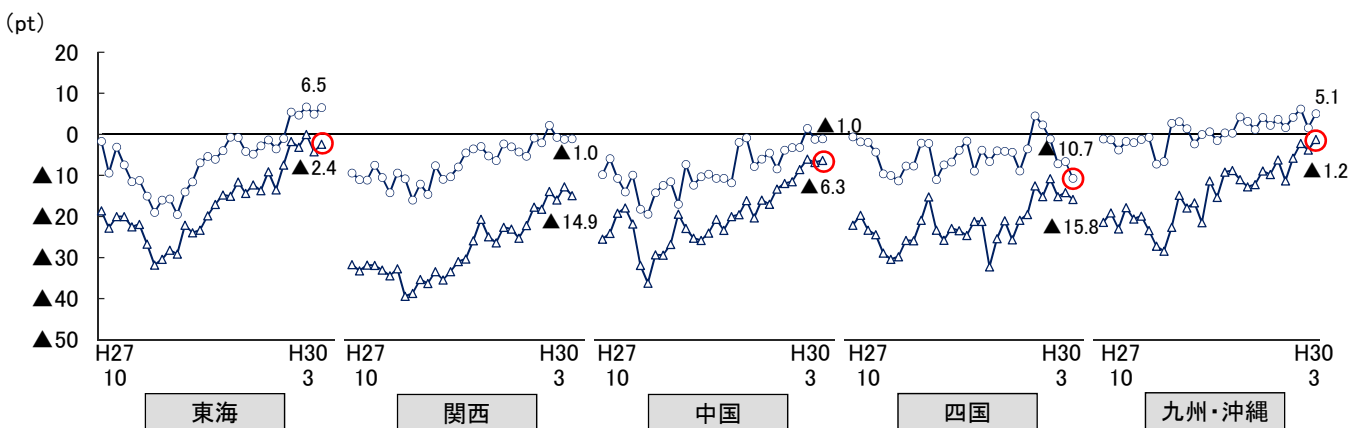
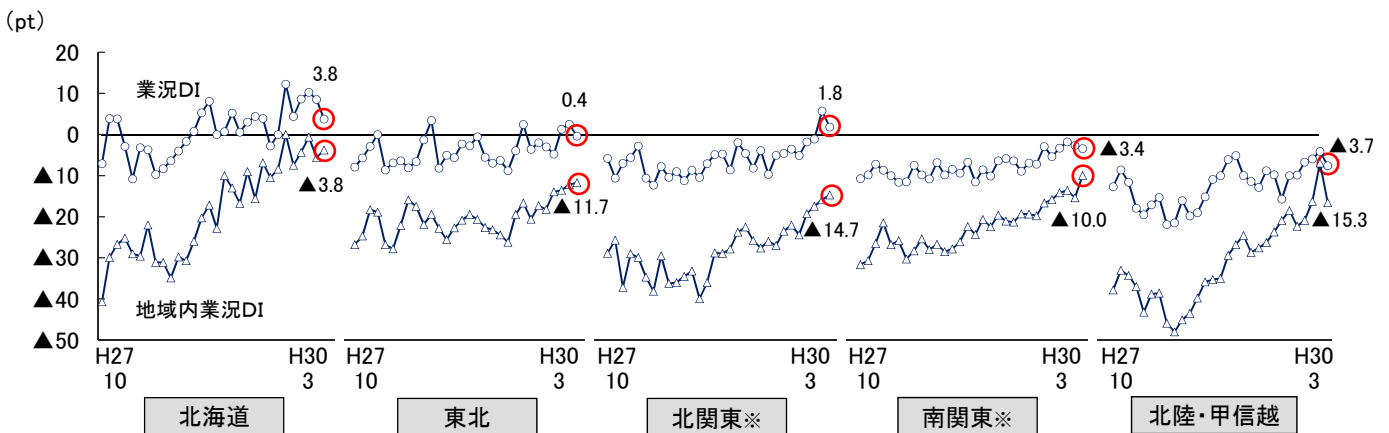
・「業況DI」を地域別にみると、「北海道」など6地域が悪化しました。

・「地域内業況DI(※)」は全国平均で▲9.8pt(前月比+0.9pt)とほぼ横ばい。地域別では、「南関東」など7地域が改善しました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI	▲1.6	▲1.5	0.2	0.4	0.5	▲0.3
地域内業況DI	▲15.1	▲13.9	▲11.1	▲10.1	▲10.7	▲9.8

(※) 回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

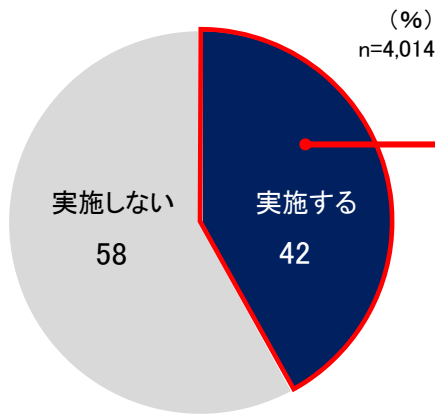
## 2. 個別テーマ(1)賃上げの実施意向

- ①平成30年度税制改正では「1.5%以上の賃上げで法人税負担を減らす」など、賃上げ支援が強化される予定です。  
 ②中小企業・小規模事業者の活力向上を目的に、賃上げ支援策が平成30年度に拡充されます。

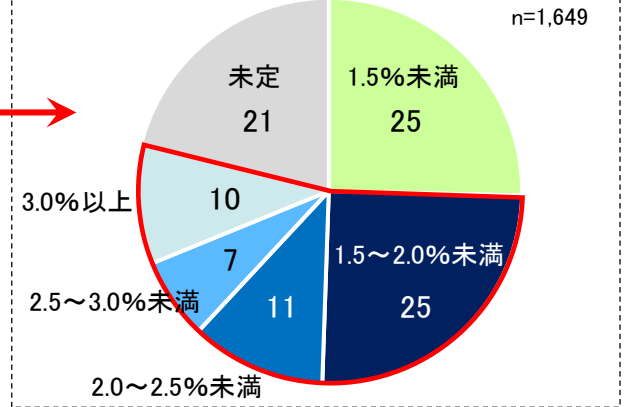
Q1:平成30年度中に賃上げを実施しますか。

- 賃上げの実施意向では、回答企業の約4割が「実施する」と回答。業種別にみると、「製造業」で約5割が実施。従業員規模別では、規模が大きいほど賃上げの実施意向が高まっています。
- 具体的な賃上げ幅では、法人税負担軽減の適用基準となる「1.5%以上」で約5割となりました。

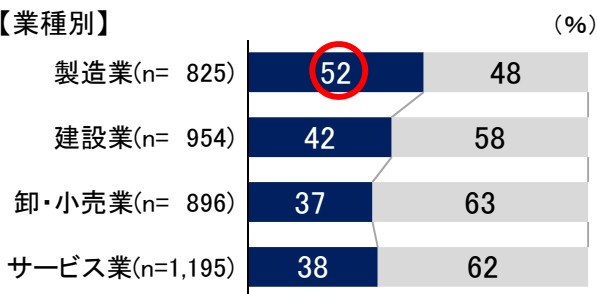
【全体】



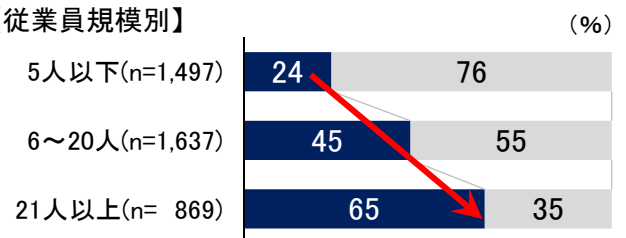
【賃上げ幅】



【業種別】



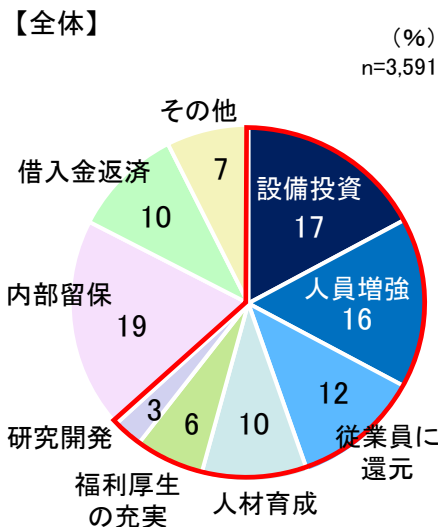
【従業員規模別】



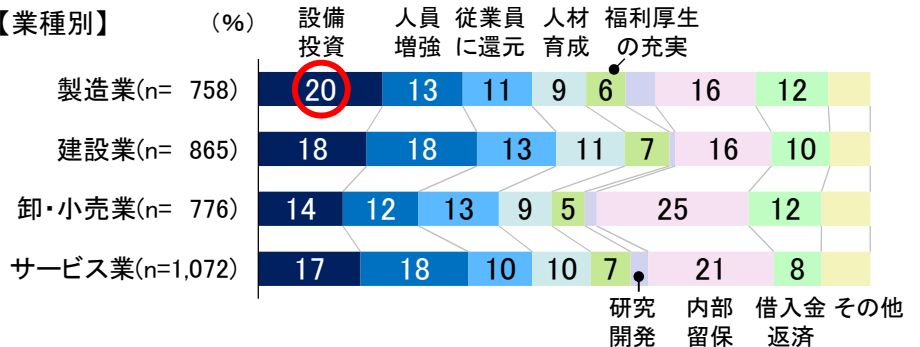
Q2:賃上げにより法人税が控除された場合、減税分の資金用途は何ですか。

- 減税分の資金用途では、約6割が「設備投資・研究開発」や「人員増強・従業員に還元」など、前向きな投資に活用したいと回答。
- 業種別にみると、「製造業」では「設備投資」が最多。従業員規模別では、「5人以下」で「内部留保」、「6人以上」で「人員増強」が多くなっています。

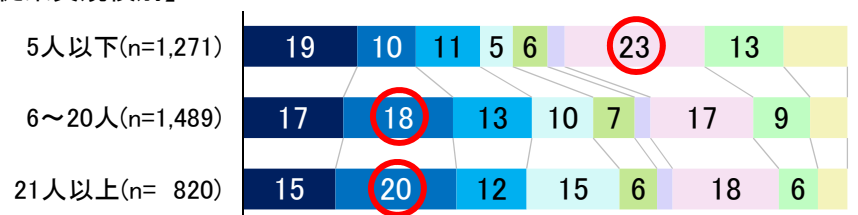
【全体】



【業種別】



【従業員規模別】

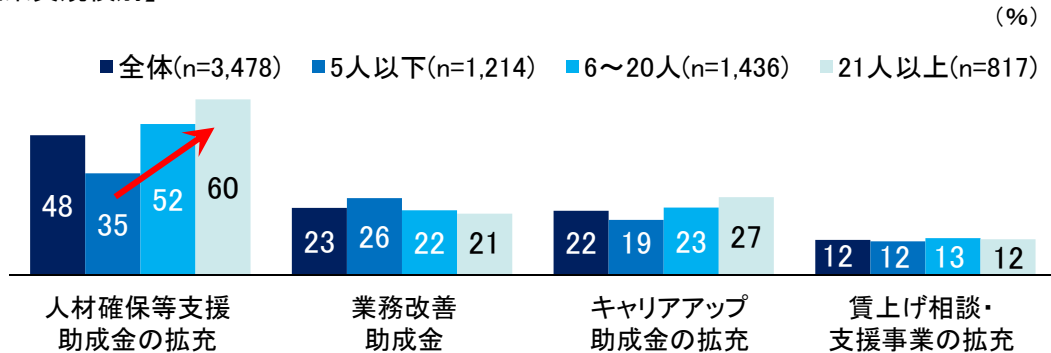




**Q3: 賃上げ支援策で関心のあるものは何ですか。**

- ・賃上げ支援策への関心では、「人材確保等支援助成金の拡充」が約5割と最も多く、次いで「業務改善助成金」となりました。
- ・従業員規模別にみると、規模が大きいほど「人材確保等支援助成金の拡充」の関心が高くなっています。

**【従業員規模別】**



人材確保等支援助成金：人事評価制度の整備や雇用管理の改善を通じて、賃金アップや生産性の向上を実現した場合に助成  
 業務改善助成金：事業場内で最も低い賃金の引上げを行った中小企業事業主に助成  
 キャリアアップ助成金：非正規雇用労働者の正社員化などの取組みを実施した場合に助成

**Q4: 就業規則の策定状況についてお答えください。**

- ・就業規則の策定状況では、回答企業の6割が「策定している」と回答。業種別にみると、「製造業」の約7割が「策定している」と回答しています。

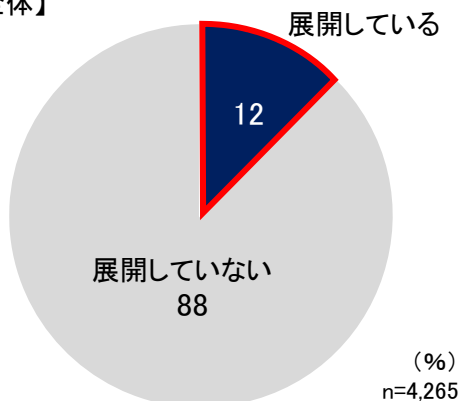


**2. 個別テーマ(2)海外事業展開**

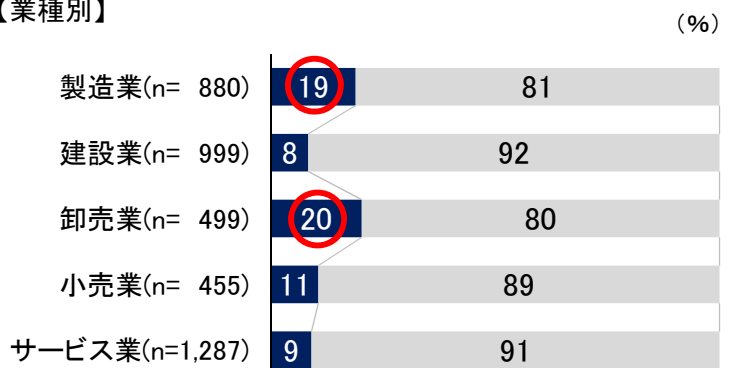
**Q5: 海外へ事業展開していますか。**

- ・海外への事業展開では、回答企業の約1割が「展開している」と回答。業種別にみると、「卸売業」が約2割と最も多く、次いで「製造業」となりました。

**【全体】**



**【業種別】**

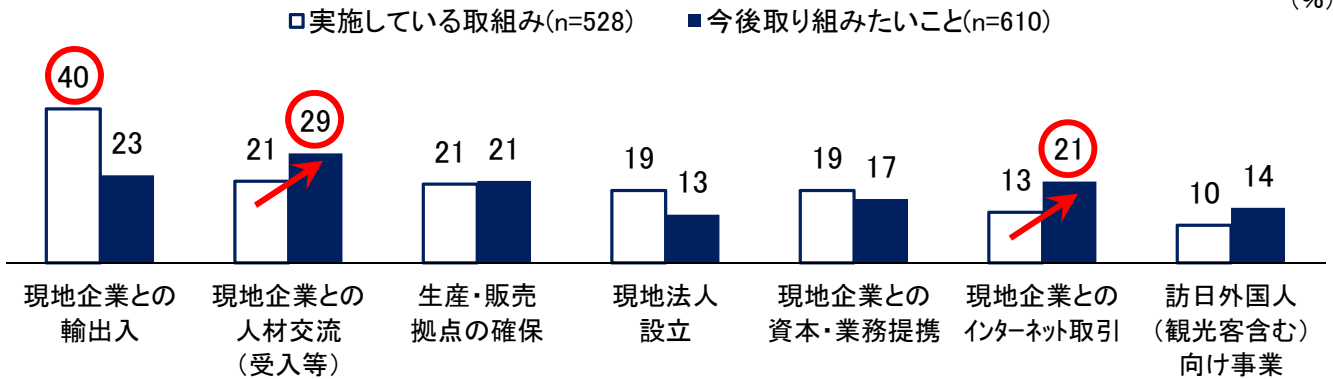




**Q6: 海外事業展開のうち「①実施している取組み」「②今後取り組みたいこと」は何ですか。**

・海外事業展開のうち「実施している取組み」では、「現地企業との輸出入」が回答企業の約4割と最も多くなりました。  
 ・「今後取り組みたいこと」では、「現地企業との人材交流(受入等)」が回答企業の約3割と最多。  
 「実施している取組み」との比較では、「現地企業との人材交流(受入等)」のほか、「現地企業とのインターネット取引」が多くなっています。

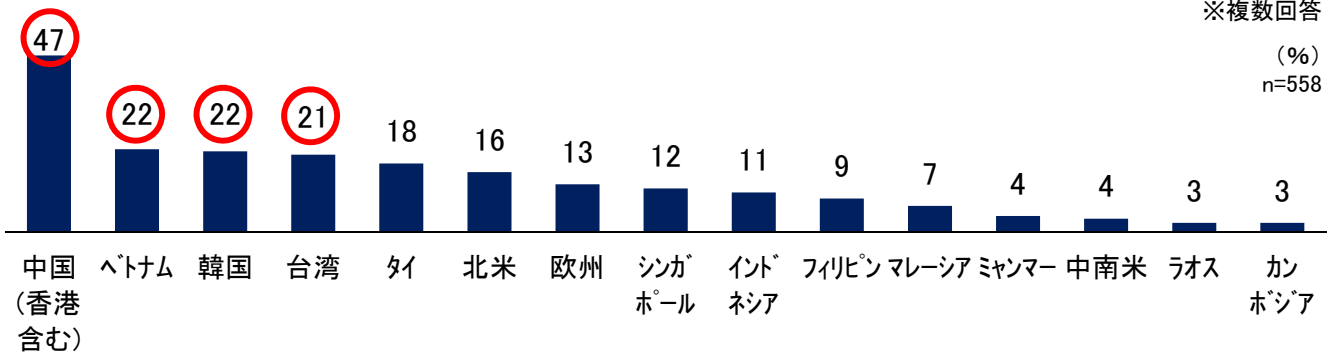
※複数回答  
 (%)



**Q7: 海外取引国はどちらですか。(Q5「展開している」と回答した企業)**

・海外取引国では、「中国(香港含む)」が回答企業の約5割と最も多く、次いで「ベトナム」「韓国」「台湾」となりました。

※複数回答  
 (%)  
 n=558



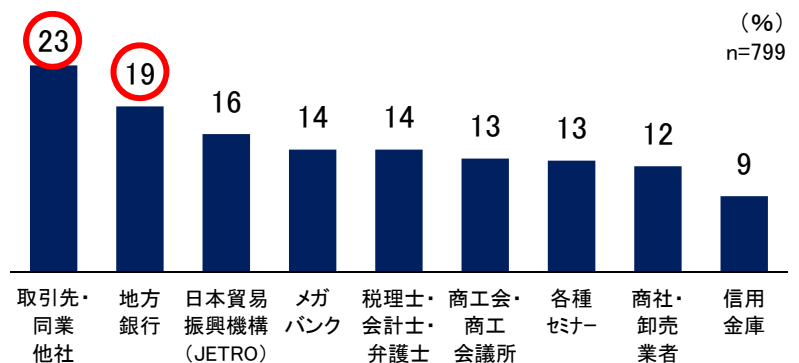
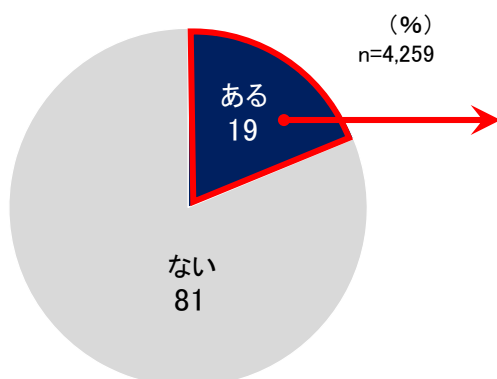
**Q8: 海外事業展開の支援を受けたことや情報収集されたことがありますか。ある場合、その実施主体や発信元は何ですか。**

・海外事業展開の支援や情報収集の経験では、回答企業の約2割が「ある」と回答。  
 ・具体的な実施主体や発信元は、「取引先・同業他社」が最も多く、次いで「地方銀行」となりました。

**【①支援や情報収集の経験】**

**【②支援・情報収集の手段】**

※占率が5%以上の選択肢を掲載



【参考:DIの推移】

<全体>

(pt)

	H27			H28									H29									H30											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2	0.4	0.5	▲0.3			
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0	7.9	8.0	9.0			
従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7	▲38.2	▲37.3	▲41.8

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況	▲2.7	▲1.3	0.1	3.5	1.0	2.5	7.9	7.9	7.5	7.7	9.2	7.3	▲12.4	▲12.4	▲8.6	▲10.2	▲14.3	▲12.2	0.8	▲0.3	1.8	1.4	5.7	1.5
従業員	▲32.5	▲33.0	▲34.9	▲33.4	▲34.6	▲39.4	▲45.8	▲47.1	▲44.1	▲49.5	▲47.3	▲53.0	▲30.2	▲29.6	▲29.6	▲31.4	▲29.6	▲32.9	▲35.2	▲35.8	▲37.9	▲38.0	▲37.8	▲40.8

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6~20人						21人以上					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況	▲12.3	▲16.1	▲11.5	▲11.2	▲10.6	▲10.5	1.0	4.4	4.7	4.8	4.2	3.3	12.0	12.2	11.9	13.5	13.3	10.5
従業員	▲32.0	▲29.9	▲30.4	▲33.2	▲32.4	▲32.6	▲36.3	▲39.1	▲39.6	▲40.2	▲38.1	▲43.6	▲41.5	▲42.0	▲41.9	▲43.7	▲45.1	▲54.1

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況	12.2	4.4	8.6	10.3	8.5	3.8	▲2.0	▲3.0	▲4.8	1.3	2.5	▲0.4	▲3.6	▲5.1	▲1.8	▲1.1	5.7	1.8	▲2.9	▲5.4	▲3.3	▲1.8	▲2.6	▲3.4	▲9.9	▲6.7	▲5.9	▲4.1	▲7.6	▲5.0
地域内業況	0.0	▲7.5	▲4.3	▲0.6	▲5.6	▲3.8	▲17.3	▲18.2	▲13.9	▲13.5	▲12.2	▲11.7	▲22.0	▲24.4	▲19.3	▲17.5	▲15.9	▲14.7	▲16.7	▲15.8	▲14.2	▲13.6	▲15.4	▲10.0	▲22.3	▲20.9	▲16.3	▲6.9	▲16.9	▲15.3
従業員	▲46.3	▲48.7	▲43.4	▲44.9	▲48.4	▲45.0	▲34.7	▲33.2	▲29.9	▲28.3	▲31.3	▲36.8	▲33.8	▲36.1	▲40.0	▲41.1	▲36.9	▲42.5	▲31.5	▲29.2	▲32.9	▲35.4	▲33.2	▲35.5	▲34.3	▲38.4	▲38.9	▲45.2	▲43.1	▲39.4

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況	▲1.0	5.5	4.7	6.7	4.9	6.5	▲0.9	▲2.0	2.2	▲0.7	▲1.2	▲1.0	▲3.8	▲3.2	▲3.2	1.5	▲1.2	▲1.0	4.5	2.3	▲1.1	▲7.1	▲6.6	▲10.7	1.7	4.2	6.2	1.6	5.1	3.7
地域内業況	▲7.5	▲1.7	▲3.1	0.0	▲4.2	▲2.4	▲17.5	▲18.2	▲13.9	▲15.9	▲12.8	▲14.9	▲11.9	▲11.5	▲8.5	▲6.0	▲6.8	▲6.3	▲12.5	▲15.1	▲10.8	▲15.1	▲14.2	▲15.8	▲11.3	▲5.8	▲2.2	▲3.8	▲1.2	▲5.2
従業員	▲32.4	▲31.9	▲31.2	▲36.5	▲36.1	▲43.6	▲37.8	▲37.6	▲36.0	▲34.1	▲35.9	▲42.4	▲42.9	▲46.2	▲51.2	▲49.9	▲42.9	▲50.4	▲41.4	▲31.8	▲39.1	▲45.2	▲41.7	▲44.2	▲37.5	▲39.0	▲36.5	▲36.8	▲37.7	▲43.0

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号  
 電話 06-6447-6111(代表)  
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号  
 電話 03-3272-6777(代表)  
<https://www.daido-life.co.jp/>